

北海道現代史 資料編3(社会・教育・文化)  
第◇編(部)【教育】目次(案)

第1章 占領下の教育改革

第一節 占領の開始と連合軍の指令、学校視察

- 1 敗戦時の熊谷北海道長官の訓示<大矢1>
- 2 戦争終結後の民心指導に関する件<大矢4>
- 3 進駐軍来道に伴う学校側の措置に関する件<大矢4-2>
- 4 函館中学校の休校の状況<大矢6>
- 5 3教科停止指令への学校側の対応<大矢10>
- 6 教職適格審査<大矢11>
- 7 指令の徹底について<大矢12>
- 8 占領最初期の情報部員による学校視察<大矢13>
- 9 学校視察の質問内容に関する二つの例<大矢15>
- 10 MGレポートの学校視察についての報告<大矢17>

第二節 占領軍の教育施策への指導

- 11 講演会での指導<大矢19>
- 12 P T A 設立と運営<大矢20>
- 13 教員組合への牽制①<大矢22>
- 14 教員組合への牽制②<大矢23>
- 15 モデルスクールへの指導<大矢24>
- 16 学校再編成<大矢26>
- 17 高校入試<大矢27>
- 18 教育委員会選挙などへの指導<大矢28>
- 19 教育委員会への指導<大矢29>
- 20 アメリカの教育方法<大矢33>
- 21 ニブロ課長への感謝文<大矢34>
- 22 占領管理機構の終わり ヘーガーの挨拶<大矢35>

第2章 教育行政・教育計画

第一節 教育委員会の設置と選挙

- 1 第一回北海道教育委員会委員通常選挙<辻村1>
- 2 教委選なぜ低調だった<辻村13-8>
- 3 地教委の廃止に反対する運動の展開方について<辻村3>

第二節 地域教育計画と研究体制

- 4 北海道における教育研究所<辻村2>
- 5 北海道教育課程<辻村7>
- 6 大滝村学校教育基底計画<辻村8>
- 7 北海道開発のための教育計画<辻村12>

第3章 教育政治・教育運動

- 1 協定書の廃止について<横井15>

第4章 小学校・中学校

第一節 戦後の学校教育改革と子どもの環境

(1) 学校教育改革

- 1 教科書の本道自給<坂本28>
- 2 コア・カリキュラム<坂本29>
- 3 学校給食の始まり<坂本9>

(2) 子どもの生活と教育環境

- 4 引き揚げ・戦後開拓と学校教育<坂本2>
- 5 長期欠席児童<坂本11>
- 6 教室難と二部、三部授業<坂本5>

第二節 高度経済成長下の学校教育

(1) 冷災害と炭鉱不況下の子どもたち

- 7 冷災害による児童生徒の状況と対策<坂本12>
- 8 閉山地の学校<坂本16>

(2) 公害教育と学校統廃合

- 9 公害教育①<坂本17-1>
- 10 中学校の統廃合<坂本14>

第三節 体力つくりと北方領土学習

- 11 児童生徒の体力の現状と課題<坂本30>

	12	北方領土学習<坂本20>
第四節 国際化への対応と学校週五日制	13	国際交流<坂本25>
	14	学校週五日制②<坂本22-2>
第五節 私立の学校	15	北海道戦後最初の私立学校<大矢1>
	16	北海高等女学校併置中学校の募集<大矢2>
	17	函館白百合学園の教員服務規程<大矢3>
	18	北星学園高等学校の修学旅行<大矢7>
第5章 高等学校	1	公立高校の通学区域①<三上15>
	2	高校の設置認可方針<三上20>
	3	高校の別科設置認可方針<三上21>
	4	各種学校の設置認可方針<三上22>
	5	高等学校長期収容対策<三上23>
第6章 へき地教育	1	へき地の教育事情<川前2>
	2	単級複式教育振興連絡父母の会<川前1>
	3	国の文教施策に対する要望書<川前14>
	4	北海道学芸大学僻地教育研究所<川前17>
	5	山村留学による学校存続と地域づくり<川前18>
	6	自然体験留学制度<川前16>
第7章 障がい児教育		
第一節 戦後特殊教育の黎明		
(1) 盲学校、聾学校の教育の振興	1	盲学校、聾学校義務制の通知<藤根1>
(2) 特殊教育の機会拡充	2	特殊教育の就学奨励等の考え方<藤根15>
	3	特殊児童の実態調査<藤根3>
	4	特殊教育の現状<藤根4>
第二節 特殊教育の振興と養護学校教育の義務化		
(1) 特殊学級の増設と盲・聾・養護学校の増設	5	北海道における特殊教育の現状<藤根17>
	6	特殊学級の現状<藤根27>
(2) 養護学校教育の義務化と特殊教育センターの設置	7	特殊教育振興のための条件整備<藤根6>
	8	養護学校教育の義務制の実施<藤根21>
	9	特殊教育センター設置<藤根10>
第三節 後期中等教育の機会拡充と特別支援教育への転換		
(1) 高等部新学科設置と高等養護学校の増設	10	養護学校高等部の設置①<藤根11>
	11	後期中等教育の機会拡充<藤根25>
(2) 特殊教育から特別支援教育への転換	12	学習障害児の実践的研究<藤根13>
第8章 教育問題・教育運動		
第一節 教育問題・教育運動	1	フリースクール<26横井A-1>
	2	道内二分の民主教育運動<28安宅A-2-1>
	3	登校拒否<29安宅A-3-1>
	4	いじめの問題<30安宅A-3-2>
	5	スクールカウンセラー活用調査研究事業<31安宅A-3-3>
	6	スクールカウンセラー活用調査研究事業2<32安宅A-3-4>
	7	朝鮮人学校を各種学校に<27安宅A-1-1>
	8	認可要求決議案<27-2>
	9	学校案内<27-3>
第二節 高等専門学校	10	第1回卒業生の就職対策と現況<安宅B-2>
	11	各高専学生会の動き<光本3>
第9章 大学・短大	1	新制大学設置要望趣意書<光本2>

	2 北大教育学部の構想<光本4>
	3 北大教育学部への期待<光本5>
	4 高等教育配置計画構想<光本11>
	5 国立函館大学構想<光本12>
<b>第10章 職業・専門教育</b>	
<b>第一節 戦後初期</b>	
	1 教育目標の設定<上原1>
	2 農業科と工業科の目標<上原2>
	3 基本構想と方針<上原3>
<b>第二節 高度経済成長期</b>	
	4 産業構造との関連において<上原4>
	5 札幌地区での新設を目指して<上原5>
	6 社会の変化に対応する職業学科<上原6>
<b>第三節 安定成長期以降</b>	
	7 職業系高校（公立）一覧<上原7>
	8 ある工業学科の閉科に当たって<上原8>
	9 職業系高校の統合の事例<上原9>
	10 21世紀を展望した職業教育<上原10>
<b>第四節 公共職業訓練校と企業内学校</b>	
	11 道立高等技術専門学校の変遷<上原13>
	12 企業内学校の高体連出場<上原14-2>
<b>第五節 就職</b>	
	13 若年道外就職者の動向<上原15>
<b>第11章 社会教育</b>	
<b>第一節 戦後初期の公民館活動</b>	
	1 地域の問題を話し合う会<辻3>
	2 公民館建設請願<辻57>
	3 公民館の組織と事業<辻4>
<b>第二節 地域青年活動・青年教育</b>	
	4 青年団③<辻43>
	5 青年教育体制<辻21>
	6 青年学級②（放送教育）<辻33>
	7 青年学級④<辻35>
	8 農村青年建設班②<辻55>
<b>第三節 図書館</b>	
	9 私立太平洋炭礦図書館②<辻38>
	10 私立太平洋炭礦図書館③<辻39>
	11 農村の図書館活動⑥<辻19>
<b>第四節 農村・農民の学習と教育</b>	
	12 農民大学②<辻28>
	13 農民大学③<辻29>
	14 農民たちが直面している問題<辻9>
<b>第五節 労働者の文化活動</b>	
	15 炭鉱の生活史をつくる②<辻62>
	16 うたごえ運動<辻59>
<b>第六節 郷土史・民衆史に学ぶ</b>	
	17 女性史を学ぶ<辻24>
	18 地域の歴史の掘りおこし①<辻48>
<b>第七節 社会教育職員</b>	
	19 社会教育職員の学習活動<辻68>
<b>第12章 就学前教育・保育、子育て、児童福祉</b>	
	1 幼児教育充実に乗出す道教委<稲井2>
	2 夜間保育に関する状況<稲井3>
	3 私達の手で作った託児所<稲井4>
	4 道立保育専門学院<稲井8>
	5 北海道立中央乳児院①<稲井9>
	6 北海道立中央乳児院②<稲井10>
	7 ウタリ実態調査報告<稲井11>
<b>第13章 少年司法福祉</b>	
<b>第一節 占領下における少年矯正・少年教護</b>	
(1) 少年矯正・少年教護領域における「民主主義的改善」の要請	
	1 矯正教育の民主主義的改善<二井1>
	2 進駐軍の保護団体視察<二井3-2>

(2) 少年教護院の管理運営及び教護の刷新	3	少年教護院の管理運営<二井2>
(3) 学校教育法施行と少年保護団体・少年教護	4	学習指導要領一般篇の送付<二井3>
<hr/>		
第二節 少年院・教護院在籍者に対する教育保障		
(1) 北海道方式による教護院在籍児に対する学籍と卒業の扱い	5	学令簿及び指導要録の取扱<二井14>
<hr/>		
第三節 少年矯正・少年教護における制度改革の動き		
(1) 向陽学院閉院	6	道内教護院における充足率の推移<二井18>
(2) 教護院入所児童の高等学校進学	7	救護院在籍児童に対する特別育成費の支弁<二井19>
(3) 児童福祉法改正に向けての動き	8	公教育導入は一合目<二井20>
<hr/>		

## 第14章 アイヌと教育

---